

木と生きる幸福



2016年4月1日～2017年3月31日

株主のみなさまへ



社有林(ニュージーランド)



代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

Q1

2017年3月期の住友林業グループを取り巻く環境と業績について教えてください。

大幅な増収増益となり、経常利益は初めて500億円を超えました。

2017年3月期の国内経済は、個人消費が依然として力強さを欠いたものの、企業の設備投資などの増加を背景に緩やかな回復基調が続きました。世界経済については新興国の一部に弱さが見られましたが、米国での経済回復や中国経済の持ち直しなどにより、緩やかな回復となりました。

当社グループは、木材建材事業および国内の戸建注文住宅事業において収益力向上に努めるとともに、海外事業におい

てM&Aを進めました。さらに海外植林事業やバイオマス発電事業および介護付有料老人ホームの運営事業などへ経営資源を積極的に投入し、事業分野の拡大による収益源の多様化に取り組んだことで業績を伸ばしました。その結果、売上高は1兆1,134億円(前期比7.0%増)となりました。また利益面においては、発生年度での一括処理基準を選択している退職給付会計に係る数理計算上の差異が、前期はマイナス金利政策に伴う長期金利の低下などにより115億円の費用計上となったものが当期は50億円利益方向に働いたこともあり、経常利益は578億円(同89.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は345億円(同255.0%増)となりました。なお、数理差異の影響を除いた本業ベースの経常利益は529億円となり、初めて500億円を突破するとともに過去最高益を更新しました。

Q2

2018年3月期の見通しについて教えてください。

住宅事業における受注拡大に加え、海外住宅、バイオマス発電、海外植林の事業を拡大させることにより、中期経営計画達成への道筋を確かなものとします。

今後の世界経済については、米国を中心とした先進国経済および新興国経済ともに回復基調が続く見通しです。国内経済についても、世界経済の回復や企業収益の改善を受け、引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方、国内住宅市場は盛り上がりや欠く状況が続いており、事業戦略の見直しが必要です。

こうした中、住宅事業では提案力の強化により、受注の拡大を最優先課題として取り組みます。2017年4月に発表した、選べる天井高による多様な室内空間と新技術によってこれまで以上の大開口を可能とした戸建注文住宅の新商品「The Forest BF」や、木造軸組工法を極限まで進化させたマルチバランス構法の提案により、地域やお客様ごとに異なる多様なニーズにきめ細やかに応えます。木材建材事業では、国内外

において木材・建材流通事業の拡大を図るとともに、発電用木質燃料の拡販や非住宅市場への資材供給の拡大などに努めていきます。海外事業では、米国および豪州における住宅事業をさらに成長させ、両国合わせて年間8,000棟の販売体制を確実なものにしていきます。またバイオマス発電事業に関しては、既存の発電所の安定稼働とともに、新たな案件開拓により規模拡大を図っていきます。このほか、地方創生にもつながる国内の林業活性化への貢献に加え、海外においてもニュージーランドなどで環境に配慮したサステナブルな植林事業を推進していきます。

これらの取り組みにより、2018年3月期は、売上高1兆2,410億円(前期比11.5%増)、経常利益525億円(同9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益330億円(同4.4%減)を見込んでいます。

Q3 中期的な成長戦略について教えてください。

引き続き「住友林業グループ中期経営計画2018」のもと、持続的な成長に向けた事業体制の構築を推進します。

当社グループは、2016年5月に2019年3月期を目標年度とする中期経営計画を発表し、「新たなステージへ向けた変革の推進」に取り組んでいます。海外事業は順調に拡大しておりますが、早期に主力事業とするべくグループ各社のオーガニックグロースも強化していきます。木材建材事業は、非住宅分野やリフォーム資材などの国内成長市場での取り組みを強化するほか、海外では製造拠点も絡めたサプライチェーンの構築や新たな地域でのビジネスにもチャレンジします。さらに、需要拡大が見込まれる国産材市場への対応や物流サービス事業の強化など、事業の幅を広げることで全体としての成長を目指します。住宅事業はグループ全体の成長のための基盤となる事業であり、戸建注文住宅の受注拡大に加え、

リフォーム事業、賃貸住宅事業、木化事業などの周辺事業も含めて事業体制を強化していきます。2018年3月期の売上高と親会社株主に帰属する当期純利益は、当初の目標を前倒しで達成する見込みですが、数値計画の達成だけではなく、持続的な成長を実現できる事業体制の構築を目指し、経営基盤をより強固なものにするべく、事業構造やビジネスモデルはもちろん、人材戦略や企業風土の改革を進めます。

中期経営計画の進捗

(単位:億円)

(連 結)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 予想	19/3期 計画
売上高	10,405	11,134	12,410	11,700
経常利益 (決算ベース)	305	578	525	550
経常利益 (数理差異の影響を除くベース)	420	529	—	—

株主のみなさまへのメッセージ

当社では、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつとしており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としています。今期も6期連続の増配を予定しておりますが、今後も利益水準や成長投資などを総合的に勘案しながら、安定した配当を実施していきます。

当社グループは1691年の創業以来320余年にわたり、木の可能性を最大限に引き出し、その付加価値を高めることで事業を拡大してきました。今後も時代の変遷に柔軟に対応しながら、人々と社会さらに環境と調和のとれた事業活動を目指していきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

特集 新たな「木」の価値の創出 住友林業グループのバイオマス発電事業

日本において主要なエネルギー源である化石燃料は、限りあるエネルギー資源です。これに対し「再生可能エネルギー」は、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などを利用するため枯渇せず、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)排出量の少ない優れたエネルギーです。

本特集では、長年にわたり自然素材である「木」とともに事業を展開してきた住友林業グループならではの、木質バイオマス発電の取り組みをご紹介します。

社会的に注目されている再生可能エネルギー

現在、日本の発電量のうち8割以上が天然ガス、石炭、石油などの化石燃料を利用しており、そのほとんどを海外からの輸入に依存しています。近年では、新興国の経済発展を背景としたエネルギー需要の増大などを受け、エネルギー市場が不安定化しているほか、化石燃料の利用増加に伴い、温室効果ガスの削減が世界レベルで喫緊の課題となっています。

こうした中、エネルギー自給率の低い日本では、エネルギー資源の安定的な確保が大きな課題となっていると同時に、資源が枯渇せず発電過程でのCO₂排出を低減できるクリーンなエネルギーの利用促進の動きが高まっています。また再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の施行も、再生可能エネルギーの供給量増加を後押ししています。

バイオマス発電とは

バイオマスとは動植物などから生まれた生物資源の総称で、様々な種類があり、バイオマス発電ではそれらを燃料として使用します。バイオマスには建築廃材や林地未利用木材などの木質資源も含まれ、これらは環境に負荷のかからないカーボンニュートラルなエネルギーを作り出すため、普及・拡大が期待されています。

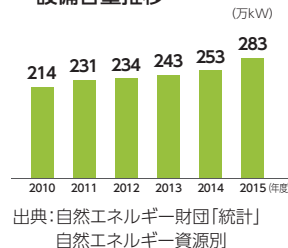
当社グループは木質バイオマス発電に着目した取り組みを行っています。

林地未利用木材とは

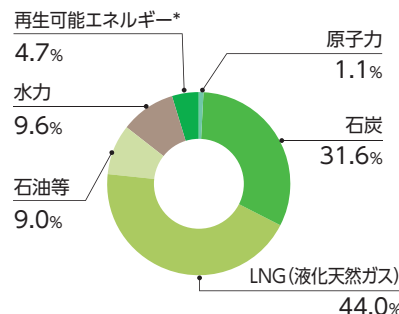
山林における間伐材や、伐採後、曲がりや小径のため未利用のまま残された木材で、これらを放置することで山林(植林地)の環境が悪化し、山林管理や植林の障害となるため問題となっています。

コラム

バイオエネルギー発電の設備容量推移



日本の資源別発電量の構成比 (2015年)



* 地熱および新エネルギー

出典: 電気事業連合会「電源別発電電力量構成比」

バイオマスの種類と利用状況

バイオマスの種類	年間発生量	利用率
家畜排泄物	約8,700万t	約90%
下水汚泥	約7,900万t	約75%
黒液 * 製紙過程で発生する液体	約7,000万t	約100%
廃棄紙	約3,600万t	約60%
食品廃棄物	約1,900万t	約25%
製材工場等残材	約430万t	約95%
建設発生木材	約470万t	約70%
農作物非食部	約1,400万t	約30%
林地残材	約800万t	約1%

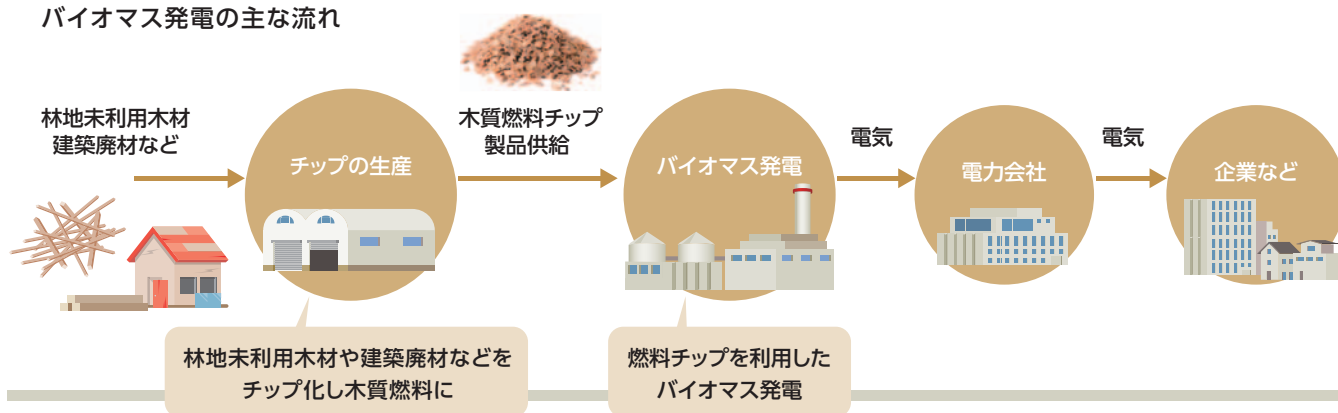
出典: 経済産業省 資源エネルギー庁 ホームページより

■ 住友林業グループの木質バイオマス発電事業の取り組み

当社グループは木質バイオマスを主燃料とするバイオマス発電事業に取り組んでおり、都市で住宅の建築・改築に伴い発生する廃材や、山林における未利用木材など、地域の特性に応じた燃料を調達して事業を行っています。特に国内で発生する間伐材など林地未利用木材については、これまでほとんど利用されていなかった資源であり、これらを燃料とした発電事業を進めていくことは、国内山林の環境整備や林業活性化につながるほか、雇用創出を通じた地域活性化も期待できる社会的意義の高い取り組みです。また木質バイオマス発電の燃料調達は、当社グループが約70年にわたり国内外で築いてきた木材建材事業の流通ネットワークが活かせる事業分野でもあります。

当社グループは、2008年にインドネシアで同国初の木質バイオマスを利用した木質ボード製造工場内での自家発電を開始するなど、木質バイオマス発電に早くから着目してきました。現在では、日本国内でも木質バイオマス発電事業を展開するほか、発電事業者向けに木質チップの生産・供給も行っています。

バイオマス発電の主な流れ



カーボンニュートラルとは

植物由来のバイオマス燃料などがもつ、燃やしても大気中のCO₂の増減に影響を与えない性質のことを指します。

木質バイオマスを燃焼すると化石燃料と同じようにCO₂を発生しますが、木は成長過程で光合成によりCO₂を吸収しており、ライフサイクル全体で見ると大気中のCO₂は増加しないことから、収支はゼロとみなされます。

コラム

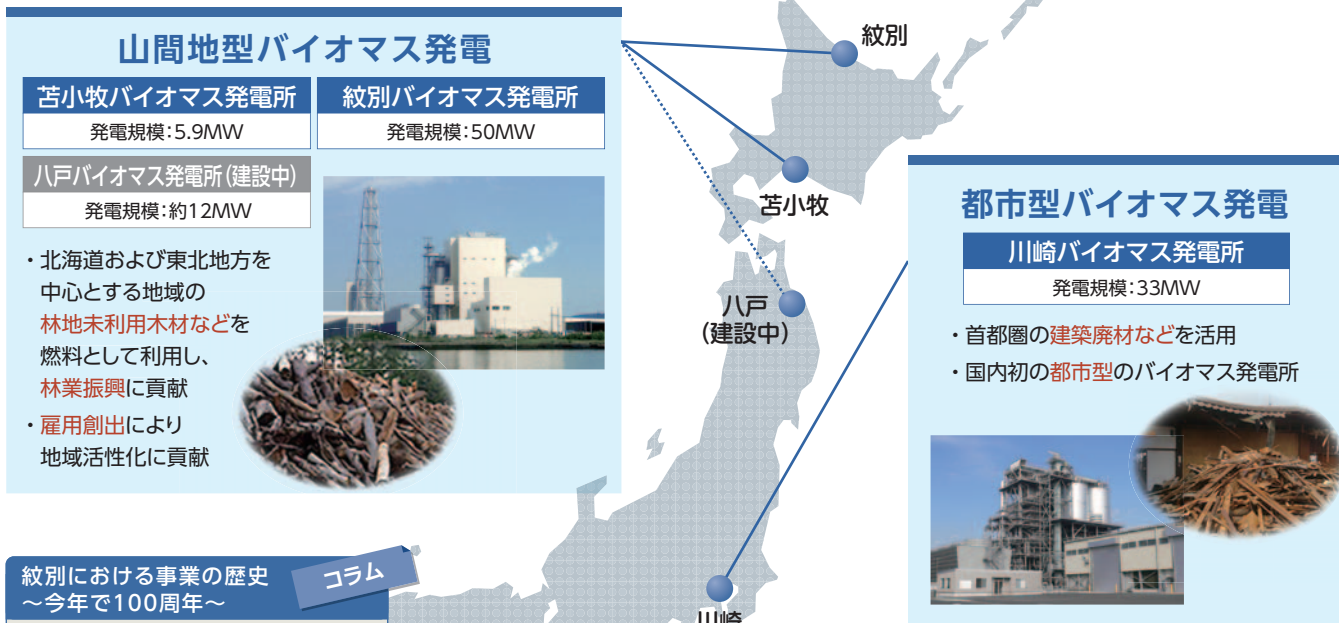
住友林業グループのバイオマス発電事業の歩み

2008年2月	リンバ・パーティクル・インドネシア社が同国初の木質バイオマスによる工場内自家発電の取り組みを開始
2011年2月	川崎バイオマス発電所 営業運転開始
2016年12月	紋別バイオマス発電所 営業運転開始
2017年4月	苫小牧バイオマス発電所 営業運転開始
2018年	八戸バイオマス発電所 営業運転開始予定



■ 地域の特性に合わせたバイオマス発電事業を展開

当社グループでは、2011年2月に神奈川県で建築廃材を主燃料とした都市型の川崎バイオマス発電所を稼働させ、国内におけるバイオマス発電事業に参入しました。また2016年12月には北海道において、国内の林地未利用木材を主燃料とする木質バイオマス発電所としては国内最大級の発電規模をもつ紋別バイオマス発電所、2017年4月には苫小牧バイオマス発電所の営業運転を開始しており、青森県八戸市においても2018年の稼働を目指し、バイオマス発電所を建設中です。



コラム

紋別における事業の歴史 ～今年で100周年～

住友林業の紋別における山林事業は、今年100周年を迎えます。1917年2月、当時の住友総本店は、現在の北海道紋別市にあった鴻之舞鉱山を取得し、鉱山経営を開始しました。これに伴い、坑木などの木材需要に備えることを目的として、国有林の払い下げを受けたことが紋別での山林経営の始まりです。

紋別バイオマス発電所では、林地未利用木材を有効利用しクリーンエネルギー需要に応じていくと同時に、林業振興および雇用創出を通して地元地域の活性化に貢献していきます。

当社グループは、再生可能エネルギーによる発電事業を2019年3月期までに200MW(メガワット)規模に拡大するため、事業体制の構築を進めています。今後も、国内バイオマス発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業のさらなる拡大を目指します。



* 案件確定ベース



豪州Wisdomグループを連結子会社化

豪州ニューサウスウェールズ州シドニーで住宅事業を展開しているWisdomグループの持分51%を取得し、子会社化しました。この取得により豪州住宅事業は、HenleyグループとWisdomグループの2グループ体制で事業の強化および拡大を図ります。



入居者の心身の健康向上を考えた介護付有料老人ホーム「グランフォレスト学芸大学」を新設

当社筑波研究所の研究結果である、睡眠の質を向上させる居室環境と、認知機能の改善が期待できる高齢者向けに開発した庭を取り入れたほか、より手厚い介護を目指してICT見守りシステムも導入しています。



「CDP気候変動2016」最高評価のAリストに選定

気候変動対応で特に優れた活動を行っているとして、CDP*から最高評価の「気候変動Aリスト」企業に選定されました。世界で約5,000社、日本で500社の対象企業から、Aリストに選定された世界193社、日本22社の中の1社となりました。

※ CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト): 企業の温室効果ガス排出量および気候変動戦略に関する世界有数のSRI (社会的責任投資) 評価機関



木造小学校校舎の東松島市立宮野森小学校が竣工

東日本大震災で被災し、高台へ移転した宮城県東松島市立宮野森小学校が12月20日に竣工しました。当社が手がけた初の木造小学校校舎で、構造材には主にスギの無垢材を使用しています。地元東北産材を活用しつつ、全面的に木の現し*とすることで木質感あふれる空間となっています。

※ 現し: 通常であれば壁や天井などで隠れてしまう構造材を露出させる仕上げ



2016

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2017

1月

2月

3月

女性目線で考えたセキュリティ賃貸住宅「Forest Maison konoka (フォレストメゾン コノカ)」を発売

当社女性社員のきめ細かい目線で考えた「もっと安心・もっと安全・もっと快適」をコンセプトに、戸建注文住宅の人気商品「konoka (コノカ)」を賃貸住宅においても展開。木のぬくもりと、入居者の目線、特に女性目線の便利アイテムにこだわり、さらに安心のセキュリティ環境を充実させた高付加価値の賃貸住宅です。

住友林業の賃貸住宅
Forest-Maison konoka
フォレストメゾン コノカ

都市部の駅前狭小地で7階建耐火の木質ビルを建設

(株)フレイバーライフから本社ビル施工を受注し、鉄骨造を「木」で耐火被覆した7階建の木質ビル建設に着手しました。ガラスのカーテンウォール越しに見える木のフレームと低層階の木質外装ルーバー材が温かな表情を出し、街のシンボルとして都市部の駅前狭小地に、美しい景観と地域交流を生み出します。



画像提供: (株)スタジオ・フハラ・ヤギ

防災力と快適性を両立した「BF-Si Resilience Plus (ビーエフエスアイ レジリエンス プラス)」発売

当社独自の「BF (ビッグフレーム) 構法」で建物の安全を確保した上で、充実した備蓄スペースや太陽光発電システム・壁掛型蓄電盤・雨水タンク等を設置し、ライフラインが遮断されても復旧までの一定期間生活を続けられる機能を備えています。災害時に限らず日々の生活の快適性・安全性も提供します。



米国Edge Homesグループを連結子会社化

米国ユタ州ソルトレイクシティにおいて分譲住宅事業を展開しているEdge Homesグループの持分70%を取得し連結子会社となりました。同地域は雇用や経済環境が良好で、継続的な人口成長が見込まれる、全米で最も成長が期待される都市の一つです。



※億円未満を四捨五入しております。

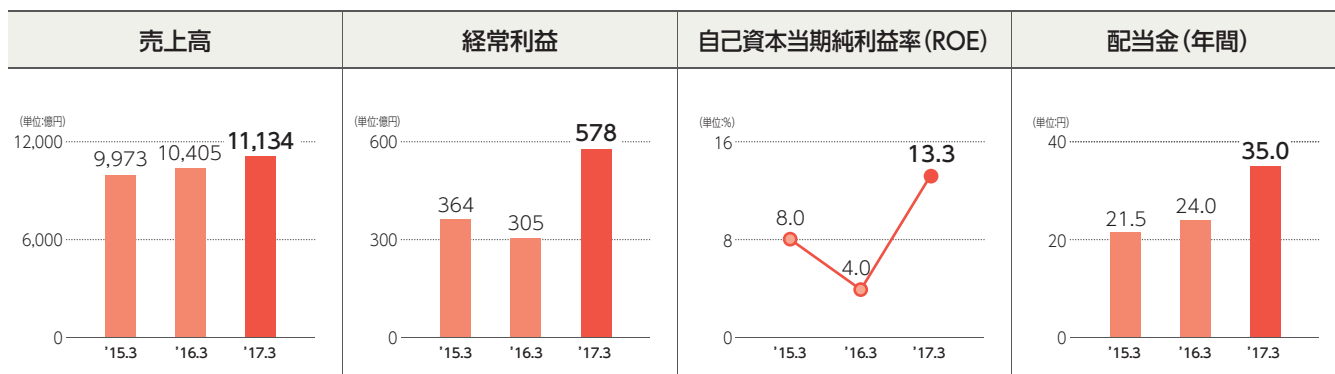
(単位:億円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	9,973	10,405	11,134
営業利益	340	301	540
経常利益	364	305	578
親会社株主に帰属する当期純利益	186	97	345
総資産	6,655	7,103	7,936
純資産	2,608	2,653	2,953
自己資本比率	36.9%	34.3%	34.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	4.0%	13.3%
使用資本利益率(ROCE) [※]	7.9%	6.4%	11.0%

※使用資本利益率(ROCE)=事業利益÷(有利子負債+株主資本)
 【事業利益=(経常利益+支払利息)×(1-実効税率)】

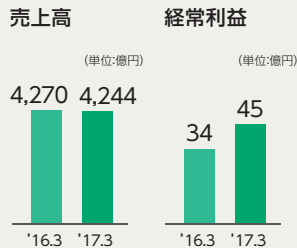
(単位:円)

1株当たり当期純利益	104.85	54.92	194.95
1株当たり純資産	1,387.39	1,374.47	1,552.04
1株当たり配当金(年間)	21.5	24.0	35.0



木材建材事業 37%

国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。また、海外建材製造子会社と連携し、海外でのグループ会社製品の販売にも注力しています。

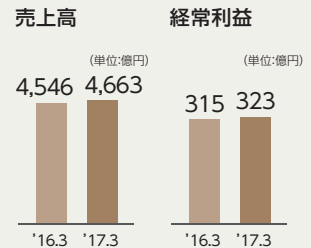


■ 2017年3月期の概況

国内の木材建材流通事業において、円高により輸入商品の販売単価は下落しましたが、仕入原価低減の効果が販売単価低下の影響を吸収した上、在庫の圧縮にも積極的に取り組んだ結果、利益率が改善しました。また、発電用木質燃料等の成長市場への取り組み強化や、海外での事業展開の拡大を推進した結果、木材建材事業全体では増益となりました。

40% 住宅事業

戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管理・仲介、さらには中古住宅の再生・再販を手がけるリノベーション事業、緑化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

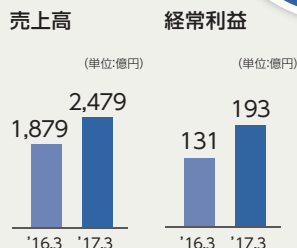


■ 2017年3月期の概況

戸建注文住宅事業において、耐震性能と設計自由度を両立した「BF(ビッグフレーム)構法」による住宅やZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の住宅販売に注力したほか、賃貸住宅事業においては、間取りの可変性が高い「WF(ウォールフレーム)構法」による賃貸住宅の販売に注力したことなどから、売上高、経常利益ともに前期を上回りました。

海外事業 21%

環太平洋地域を中心に、合板、パーティクルボード、MDF(中密度繊維板)などの建材製造を手がける製造事業や、米国・豪州を中心とした住宅・不動産事業などを展開しています。

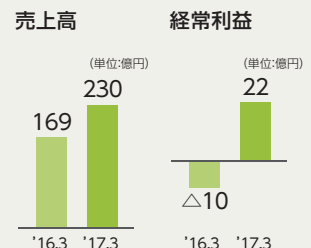


■ 2017年3月期の概況

製造事業では、ニュージーランドにおける日本および北米向けのMDF(中密度繊維板)の販売が好調のほか、住宅・不動産事業においては、既存各社による販売棟数の伸長と、昨年1月に持分を取得した住宅事業会社DRBグループが業績に貢献したことなどから、海外事業の全体業績は大幅な増収・増益となりました。

2% その他事業

バイオマス発電事業、介護付有料老人ホーム事業、海外植林事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業などの各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。



■ 2017年3月期の概況

バイオマス発電事業において、北海道紋別市におけるバイオマス発電所の営業運転を開始しました。また、前期に減損損失を計上したインドネシアの植林事業の業績が計画を上回ったことなどにより、大幅に利益が改善しました。

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介等
従業員	17,802名(グループ全体)

主要関係会社 (2017年3月31日現在)

会社名	主な事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産売買の仲介
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)	合板・パーティクルボード・木質加工建材等の 製造・販売
Henleyグループ (オーストラリア現地法人)	注文住宅および分譲住宅の建築・販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)	MDF(中密度繊維板)・LVL(単板積層材)の 製造・販売
DRBグループ (米国現地法人)	分譲住宅の建築・販売
MainVue Homesグループ (米国現地法人)	分譲住宅の建築・販売
Gehan Homesグループ (米国現地法人)	分譲住宅の建築・販売

- (注)1. Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust他8社で構成されています。
2. DRBグループは、DRB Enterprises, LLC他7社で構成されています。
3. MainVue Homesグループは、MainVue Homes LLC他2社で構成されています。
4. Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.他8社で構成されています。

役員 (2017年6月23日現在)

取締役		
*取締役会長	矢野 龍	
*取締役社長	市川 晃	
*取締役	早野 均	
*取締役	笹部 茂	
取締役	和田 賢	
取締役	佐藤 建	
取締役	福田 晃久	
取締役	光吉 敏郎	
**取締役	平川 純子	
**取締役	山下 泉	

(注) *は代表取締役 **は社外取締役

監査役		
監査役(常勤)	田中 秀和	
監査役(常勤)	東井 憲彰	
*監査役	寺本 哲	
*監査役	倉阪 克秀	
*監査役	皆川 芳嗣	

(注) *は社外監査役

執行役員		
執行役員社長	市川 晃	
執行役員副社長	早野 均	
執行役員副社長	笹部 茂	
専務執行役員	和田 賢	
専務執行役員	佐藤 建	
常務執行役員	福田 晃久	

常務執行役員	光吉 敏郎
常務執行役員	高桐 邦彦
常務執行役員	関本 暁
常務執行役員	徳永 完平
常務執行役員	川田 辰己
常務執行役員	川村 篤
執行役員	町野 良治
執行役員	田伏 正幸
執行役員	沼崎 秋生
執行役員	片山 信幸
執行役員	北村 聡一郎
執行役員	西周 純子
執行役員	桧垣 隆久
執行役員	清水 孝一

株式の状況

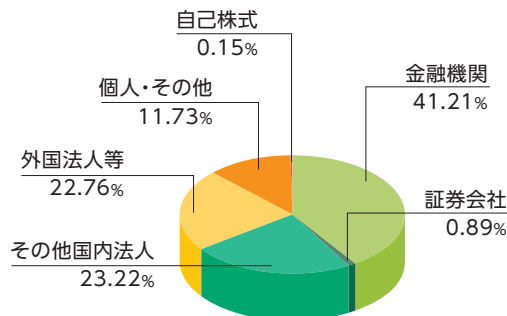
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株 (自己株式281,970株を含む)
株主数	9,660名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	10,438	5.8
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	7,621	4.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,401	4.1
株式会社伊予銀行	5,849	3.3
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	4,136	2.3
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.9

(注) 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

株主分布 所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

- 住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

- 公告方法
電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

木と生きる幸福

 住友林業

木と生きる幸福。
住友林業の家

